



2022年12月23日

各位

会社名 株式会社メディネット
 代表者名 代表取締役社長 久布白 兼直
 (コード番号:2370 東証グロース)
 問合せ先 取締役 経営管理部長 落合 雅三
 (TEL 03-6631-1201)

(開示事項の変更)
 京都府立医科大学との共同研究の終了
 並びに

第三者割当による新株予約権の発行に関する資金使途及び支出予定時期の変更について

当社は、京都府立医科大学との間で、自己中和抗体産生に起因する病態を対象とした、新しいキメラ受容体(B細胞抗体受容体)を遺伝子導入した免疫細胞による特異的B細胞除去療法の実用化に向けた共同研究契約を2019年11月5日に締結し共同研究を実施していましたが、非臨床試験においていくつかの課題があり、それらの解決には相当の時間を要すること等から、両者で今後の研究計画等を総合的に勘案した結果、このほど本共同研究を終了することに合意しましたのでお知らせします。

今後、本技術に係る基礎的な研究活動を継続し、本共同研究で得られた研究成果については新たな再生医療等製品等の研究開発に活用する予定です。

これに伴い、2021年8月16日付「(開示事項の変更) 第三者割当による新株予約権の発行に関する資金使途及び支出予定時期の変更について」(以下「2021年8月開示」)において開示いたしました「調達する資金の具体的な使途」の支出内容及び支出時期を変更することを当社取締役会で決議いたしましたのでお知らせします。

資金使途の変更内容は以下のとおりであります。

1. 2021年8月開示において開示した「調達する資金の具体的な使途」の変更内容

<変更前>

(第16回新株予約権の発行及び行使により調達する資金の具体的な使途)

| 具体的な使途 | 金額 (百万円) | 支出予定時期 |
|--|-------------|-----------------|
| ① 難治性の消化器がんに対する新規の再生医療等製品(糖鎖修飾改変 T細胞等)の開発に係る費用 | 551 | 2020年7月～2023年3月 |
| ② 国立がん研究センターと共同研究する HSP105の研究開発に係る費用 | 537 | 2020年7月～2023年3月 |
| ③ 京都府立医科大学と共同研究する BAR-T技術の研究開発に係る費用 | 375 | 2020年7月～2023年3月 |
| 合計 | 1,463 | |

※2021年8月開示において開示した「調達する資金の具体的な使途」変更前の内容(上記の資金使途及び金額については、優先度の高いものより順に記載を行っています。)

ⁱ2021年8月16日リリース <https://ssl4.eir-parts.net/doc/2370/tdnet/2017467/00.pdf>

「(開示事項の変更) 第三者割当による新株予約権の発行に関する資金使途及び支出予定時期の変更について」

<変更後>

調達する資金の具体的な使途(変更箇所は下線)

| 具体的な使途 | 金額 (百万円) | 支出予定時期 |
|---|-------------|--------------------------|
| ① 難治性の消化器がんに対する新規の再生医療等製品(糖鎖修飾改変 T 細胞等)の開発に係る費用 | 551 | 2020年7月～2023年3月 |
| ② 国立がん研究センターと共同研究する HSP105 の研究開発に係る費用 | 537 | 2020年7月～2023年3月 |
| ③ 京都府立医科大学と共同研究する BAR-T 技術の研究開発に係る費用 | <u>53</u> | 2020年7月～ <u>2022年12月</u> |
| ④ <u>慢性心不全治療に用いる再生医療等製品の 実用化に向けた共同研究費</u> | <u>170</u> | <u>2022年12月～2023年3月</u> |
| ⑤ <u>本社運転資金</u> | <u>152</u> | <u>2022年12月～2023年3月</u> |
| 合計 | 1,463 | |

上記③につきまして、当該共同開発への支出を予定していた金額のうち、未充当額 322 百万円について、2019 年 11 月 18 日付で発表しました国立大学法人九州大学との慢性心不全治療に用いる再生医療等製品の実用化に向けた共同研究、並びに本社運転資金への支出と資金使途等を変更いたします。

※第 16 回新株予約権は、164,000 個(16,400,000 株)全てが行使完了しており、1,463 百万円の資金を調達しております。2022 年 11 月 30 日現在において①は未充当であります、②60 百万円、③53 百万円をそれぞれ充当しており、支出していない資金 1,349 百万円については、実際に支出するまでの期間、銀行等の安全な金融機関において管理しております。

なお、本件による 2023 年9月期業績に与える影響は軽微であります。

以上